

はせがわ展望公園及び志貴高校跡地活用における民間資金等活用調査業務 仕様書

1 業務名

はせがわ展望公園及び志貴高校跡地活用における民間資金等活用調査業務

2 委託期間

契約日から令和2年2月20日まで

3 事業目的

本町の北・東地区の地域活性化や田原本町内施設における利用者の増加や満足度向上のために、はせがわ展望公園や志貴高校跡地において、民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力事業コストの削減、質の高い公共サービスの提供を図るためのPPP/PFI方式を視野に入れ、民間のノウハウを活用した施設整備や事業スキームを構築することを目的とした業務である。

4 本件業務に係る要件

(1) 契約上限額 8,000,000円

(消費税及び地方消費税に相当する額(税率10%)を含む。)

(2) 業務場所 田原本町大字法貴寺他地内

※業務エリアは、別紙1「調査箇所図」を参照。

(3) 調査箇所は、県有施設も含まれているため、調査に伴う関係機関との協議資料の作成を行うこと。

5 業務概要

(1) 前提条件の整理

① 課題となる条件の整理

本業務を進める上で課題となる条件について整理を行う。

② 課題解決に向けた検討

整理した条件は課題解決に向けた検討を行う。検討主体は町と受託者が協議の上設定する。

(2) 導入機能の検討

検討対象地に導入すべきと考えられる機能について検討を行う。

(3) 県有地及び県有施設を含む事業スキームの構築

① 町の考える検討対象地の整備案の作成

上記(1)、(2)の業務内容を踏まえ、検討対象地の整備案を作成する。

② 概算事業費の検討

上記①で作成した整備案に基づき、本事業の概算事業費の算出を行う。

③ 財源の検討

本事業に活用可能な国・県の補助金、交付金の調査を行い、財政シミュレーションの作成と民間活力の活用検討を行う。

④ ①～③に関する奈良県との協議支援

上記①～③で検討した事項について、町が奈良県との協議に必要な資料を作成するとともに、協議の支援を行う。

⑤ ①～④、及び市場調査結果を踏まえた事業スキームの検討

上記①～④で検討した事項及び市場調査結果を踏まえ、民間活力の導入手法を含めた本事業で想定される事業手法の長所・短所を整理し、サービス水準の維持、財政負担の低減に資する事業手法を検討する。

(4) 校舎活用を含む検討対象地の市場調査及び調査結果の分析

① 民間企業参画意向調査方法の検討

本業務への参画に関心を持つ民間事業者の意向等について調査を行うに当たり、調査対象企業や調査内容、調査手段についての検討を行う。

② 事業スキームの検討結果を条件とした調査票等の作成

上記(3)⑤で検討した事業スキームを基に、民間企業への参画意向調査を実施する際の調査票等の作成を行う。

③ 調査結果の分析

調査で得られた結果について、整理・分析を行う。

(5) 事業スキームを前提条件とした契約形態及び官民リスク分担の検討

① 事業スケジュールの検討

本事業を実施するために必要な、調査・設計・施工に関する全体スケジュールを検討する。

② 契約形態、官民リスク分担の検討

民間活力を導入する事業範囲について、町と事業者のリスク分担について検討するとともに、事業者との契約形態について検討を行う。

(6) VFMの確認

① 従来方式の事業費の精査

従来の整備手法で実施した場合の設計費、建設費、維持管理費、運営費等を精査し、町の財政負担額を算定する。

② 前提条件の設定

事業化シミュレーション及びVFM検討のための前提条件を設定する。

③ 官民連携方式のLCCの算定

官民連携方式の事業スキームを基に、民間事業者の事業期間中の事業化シミュレーションを行い、町の財政負担額を算出する。

④ VFMの算定

従来の整備手法と官民連携方式とのコスト比較検討を行い、VFMを算定する。

6 業務の要件・留意事項

- (1) 仕様書に基づき町と十分協議したうえで業務を行うこと。
- (2) 受託者は、業務の執行にあたり、定期的な打合せを行うこと。

7 成果品の納品及び納品場所

- (1) 業務に伴う成果品等はA4フルカラーで2部、電子データ（PDF）、DVD-R 1枚とし、田原本町産業建設部農政土木課納入とする。

8 定めなき事項

- (1) 本仕様書に定めなき事項、または業務上疑義が発生した場合は、両者協議により業務を進める。

調査箇所図

